

松阪市議会議長
大平 勇 様

令和2年1月29日
無所属の会・みらい
西口 真理

研修報告書

研修会の名称 「地方自治体は子どもの問題に何ができるか？ in 京都」
主催 (株)地方議会総合研究所
講師 辻 由起子（大阪府子ども家庭サポーター）
期日 令和2年1月21日(火) 10時～17時
会場 京都テルサ 東館2階

【講師】

辻 由起子氏

佛教大学通信教育課程社会学部卒。リスクだらけの子育て経験と、小・中学校の相談員の経験から、全ての人が子育てを楽しめる社会を目指して活動中。社会福祉士・保育士等の数多くの資格を有するとともに、和歌山市家庭教育支援アドバイザーや松原市男女共同参画推進審議会副会長等も務めている。24時間テレビ、NHK おはよう日本などマスコミに多数取り上げられている。



【内容】

1. 10:00～13:00

「子ども・家庭を取り巻く現代的な課題について」

- ① イマドキ子育てについて
- ② 核家族「ワンオペ育児」の現状
- ③ 「デジタルネイティブ世代」の子育て
- ④ 「支援」と「ニーズ」のミスマッチはどこからくるのか
- ⑤ 保護者の心に寄り添う支援
- ⑥ 中間支援組織の活用法
- ⑦ 地方自治体で汎用できる取り組み

- ・「子育て」の知識や経験のないまま親になるので、出産後孤立してしまうと、誰からも育児を学ぶことが出来ない。「子育て」以前に「親育て」が必要。
- ・希薄になった人間関係。子どもと保護者や先生の信頼感、地域の支えなど、つながりの回復が打開策になる。
- ・生まれた時から「デジタルネイティブ世代」 連絡手段はほぼ全員 LINE。
- ・縦割りや年齢を超えた地域の居場所づくり、学校内における居場所事業の事例報告。
- ・ひとり親世帯の生活の困難さ、若年で親になった母親ほど、困窮率が高く、心身の負担感が強い。

2. 14:00～17:00

「児童虐待・子どもの貧困 根本解決に向けて地方自治体ができる事」

- ① 児童虐待が減少しない本当の理由
- ② 児童虐待防止対策の実態
- ③ 保護者支援について
- ④ DV との関係
- ⑤ 次世代育成(大阪市で始まった性・生教育モデルより)
- ⑥ 「虐待がとまった！」効果のある取り組み
- ⑦ 児童虐待・子どもの貧困、根本解決に向けて官民連携で出来る事

「児童虐待防止法」改正のポイント

- ・体罰禁止の明記
- ・児童相談所の体制強化
- ・子どもの安全確保・権利擁護
- ・虐待をした保護者への再発防止プログラム実施
- ・虐待をした保護者に対して医学・心理的指導を行う
- ・配偶者暴力相談支援センターとの連携強化
- ・SNS 相談窓口の開設

《児童虐待が増加する理由》

① DV

親の面前 DV。男女間の争いをおさめる事が出来ないと虐待は繰り返される。
児童相談所は子どもを保護するが、男女間のもめごとに介入しない。自治体職員だけでは現場に対応出来ない。

② 保護者支援不足

保護者が変わらないと児童虐待はなくならないが、保護者へのカウンセリング、プログラムがほとんどない。

保護者支援が出来る専門職が少ない。

「体罰禁止」は当たり前だが、「禁止」を保護者を追い詰める発信にしない。適切な養育のやり方がわからない保護者には「サポートします」というメッセージの発信を。

③ 次世代への教育不足

数年後、親になる世代に恋愛や子育てについて教えていない。

「性教育バッシング」により、教育現場で教えなくなった。未受診出産、10代の人工妊娠中絶の件数の多さ・・・経済的問題、知識の欠如

《地方自治体に求められていること》

- ・仲間と出会える場所、居場所の確保と広報の支援。
- ・煩雑な書類を求め過ぎない。行政の縦割り事情を市民に押し付けない。
- ・家庭支援はこれからの時代に必須の政策。
- ・若い世代が相談・支援につながりやすい仕組みづくりのため、SNS を活用した相談窓口の開設。
- ・学校教育において、乳幼児とのふれあい体験など、子育てについて学べる学習の充実。
- ・行政の縦割り・官民の枠を越えた取り組み。
- ・児童虐待に関する専門知識があり、児童相談所や警察と連携出来るプロの配置。
- ・時代に合った「性・生教育」。アンガーマネジメントの方法、デート DV、ライフデザインについても教育現場で伝えていく。

【所感】

講師の辻氏は、10代で結婚、出産、自らシングルマザーとして様々な体験を経て、学校や地域の現場で様々な子どもを取り巻く問題に取り組んでみえる。それだけに、その言葉は臨場感にあふれ、机上の文字にはない説得力を持つものであった。また、児童相談所の現場や児童虐待の現実についての DVD も見せていただいた。

子どもに係る様々な問題、不登校、いじめ、虐待など、その根幹には貧困や保護者の DV、子育てが出来ない親など家庭の抱える問題が存在すると考える。辻氏がおっしゃる

通り、核家族化が進む中で地域や行政が連携した「つながりづくり」「親育て」などの家庭支援が今後必要であろう。

松阪市では、子どもの問題に対応する総合相談窓口が開設されたが、残念ながら、その内容が充実しているとはまだ言い難い。発達障害、虐待、DV等に対応できる知見と経験を持った専門家の配置、児童相談所や支援センター、NPO などとの更なる連携が求められる。

今回の研修の中で様々な気づきや提案をいただいた。今後の議員活動や市政に生かしていきたいと思う。

貧困になりたくて

大人になる子どもはいません。

虐待をするつもりで

親になる大人もいません。

誰一人被害者にも加害者にもさせない。

そのために今動けば、変えられる未来があります。

やさしさの連鎖が社会に広がりますように。

「民都・大阪」 フィランソロピー会議
共創（子ども）分科会 スローガン